

## 日本経済政策学会 第75回全国大会（同志社大学）趣意書

### 安倍政権における経済政策（アベノミクス）の評価と今後の指針

#### Evaluations of Abenomics and Guiding Principles for Coming Economic Policy

2012年12月の安倍政権発足以降の経済政策は、アベノミクスと呼ばれ、人々の多大の期待と関心を集めた。1990年代から長く続いた日本のデフレからの脱却は、その狙いの一つであり、一年後には一応達成できたと考えられているものの、2%の消費者物価上昇率を、人々のインフレ期待に働きかけることによって実現させようという黒田日銀の掲げたインフレ目標が、はたして実際に達成されるかどうかについては、その成否と時期の両面について、エコノミストのみならず、一般国民も注視を続けているのが現状である。

ここで注意すべき点は、それに伴ってこれまで日本では行われなかったような新しいタイプの経済政策が、いくつか登場したことである。例えば従来の「三本の矢」の第一の矢に当たる「大胆な金融政策」では、金融政策の操作対象がコールレートからマネタリー・ベースに変更され、さらに長期国債なども買入れるような非伝統的、もしくは異次元の「量的・質的金融緩和」が実施された。そしてその後、さらにわが国ではこれまで前例のなかったマイナス金利が2016年1月に導入され、その効果と是非については、不明確な部分も多いため、どのように評価すべきか、現在も多くの議論が交わされている。また同年9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和へと政策内容が進展した。

この間の金融政策運営の変化をみると、当初は「サプライズ」を強く意識して行われた金融政策であったが、最近では周知する方向に変わったこと、また初期には、利率から貨幣量へと金融政策の重点が移されたものが、直近では貨幣量と利率の両方に軸足を置くように転換され、さらに短期利率のみならず長期利率も日銀の操作対象に組み込まれたことなど、いくつかの注意すべき点が指摘できる。

ともあれ、このような金融政策が、これまでになく高い関心を集めたのに対して、従来の第二の矢に当たる「機動的な財政政策」については、2017年に予定されていた消費税増税が2019年10月まで延期されたこともあり、議論の盛り上がりには欠けている。そしてその背景にあるのは、いうまでもなく国と地方とを合わせれば1,000兆円ほどにも上るわが国財政の巨額の債務残高である。2020年を目途に政府が中長期的な財政再建を目指す一方で、短期的な景気にも配慮し、少子高齢化が進む中で社会保障の充実と安定を両立できるような改革を進めることが、いったいどこまで可能なのか、むずかしい課題を背負っていることは確かである。とはいうものの、第一の矢の金融政策だけでは、アベノミクスのもう一つの狙いである持続的な経済成長も含めて、その目標遂行能力に限界があることは明らかであり、短期および中長期において、どのような財政政策運営を行うべきなのか、もう一度あらためて考えるべき時期に来ているといえる。

ここで期待されるのが従来の第三の矢にあたる「民間投資を喚起する成長戦略」である。ただ最近の景気の回復にもかかわらず、企業の国内における設備投資には今一つ力強さがみられない。一つには円レートの水準が関係しており、円高が進んでいた時期には、国内設備投資は手控えられ、海外での設備投資が中心であった。円安に転じてからは、ようやく国内生産意欲が高まり、国内の設備投資も改善し始めているものの、円安と国内生産への回帰の間には数年のタイムラグがある。またこれに加えて、現在だけでなく将来においても需要の増大が予想されなければ、企業はなかなか設備投資に踏み切らないであろう。

企業の設備投資を促進する方策としては、他に法人税の実効税率の引き下げや規制緩和も重要である。また少子化が進み人口増加率が減少する中で、経済成長を可能にするべく生産性を上昇させるには、投資の対象についても十分な考慮がなされなければならない。AI（人工知能）やロボットなどは、IoTと並んで、重点的に取り扱うべきものと考えられる。

安倍政権は2015年9月に、新三本の矢を発表した。「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の三つがそれである。しかしその評判は、発表直後から決して芳しいものではなかった。まだ旧三本の矢の総括がなされていないにもかかわらず、新三本の矢が、相互の関連性が曖昧なまま、提出されたためであり、まず旧三本の矢に関する議論と評価を十分に行ったのちに、新旧の三本の矢の相互関係も含めて、全体的な議論がなされるべきであろう。

なお2016年6月には「日本再興戦略2016」が発表され、1) 新たな「有望成長市場」の戦略的創出、2) 人口減少に伴う制約や人手不足を克服する「生産性革命」3) 新たな産業構造を支える「人材強化」という戦略が示された。

これらも含めてアベノミクスは、経済政策の在り方を議論するには絶好の材料を提供してくれている。経済情勢が不断に変化している中での評価は難しい面もあるが、その中でこれらに対する検証と評価を十分に行い、将来への指針も導き出すことが、強く期待される。